

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 危機管理課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市自主防災組織防災器材等購入補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和55年	終了予定年度	
交 付 先	市内自治会自主防災組織（82団体）		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	住民の防災意識の高揚と自主防災組織の育成を推進するため、自主防災組織が防災活動を行う上に必要な防災器材等の購入に対し、補助金を交付するものである。		
対 象 事 業 の 内 容	自主防災組織が防災活動を行う上で必要な防災器材等の購入支援		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和6年度	
	内 容	・ 補助対象となる器材の見直し ・ 変更承認申請手続きの適用除外規定の追加	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☒ その他（見積書・審査資料）	
	確認内容	自治会自主防災組織としての購入計画と対象購入器材の可否	
実 績 報 告	受領書類	☐ 事業報告書 ☐ 収支決算書 ☒ その他（領収書・購入資器材の写真、審査資料）	
	確認内容	購入器材の内容と対象金額	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		上記以外の中間的なもの	補助金交付団体数 令和３年度 ８２団体のうち４７団体へ交付 令和４年度 ８２団体のうち４４団体へ交付 令和５年度 ８２団体のうち５６団体へ交付 ※令和３、４年度は、コロナ禍の影響から事業を自粛、申請団体が減少
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや合っている	過去３年間の平均交付率 ５９.７５％
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	災害対策基本法 第五条の２ 市町村の責務において、「自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するように努めなければならない。」と規定されており、法的にも市が関与する妥当性があるものである。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	自主防災組織の防災活動の充実を図り、地域の防災力をより一層高めるためのものである。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	補助金交付団体数 令和３年度 ８２団体のうち４７団体へ交付 令和４年度 ８２団体のうち４４団体へ交付 令和５年度 ８２団体のうち５６団体へ交付 過去３年間の平均交付率 ５９.７５％ ※令和３、４年度は、コロナ禍の影響から事業を自粛、申請団体が減少
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即している	補助金交付団体数 令和３年度 ８２団体のうち４７団体へ交付 令和４年度 ８２団体のうち４４団体へ交付 令和５年度 ８２団体のうち５６団体へ交付 過去３年間の平均交付率 ５９.７５％ ※令和３、４年度は、コロナ禍の影響から事業を自粛、申請団体が減少
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	防災器材等の充実を図ることにより、共助による活動の一助となっているものである。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	地縁団体などの活性化にむけた検討などの状況を踏まえながら、令和７年度より自主防災組織のあり方に係る検討をしていくものである。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	事業計画書・収支予算書・見積書

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	本市の総合計画においても、「地域主体の防災対策の充実」を定めており、自主防災組織の活動を支援することは施策と整合しているものである。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	75%の市域を埋立てにより開発した市町村は全国でも珍しく、市が主導してコミュニティの形成を進めてきたことにより市の発展へと繋がってきた自治会の下部組織として位置付けのある自主防災組織に対する補助事業は本市の特性を生かした取り組みである。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	市内すべての自治会自主防災組織を対象としている。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	自主防災組織が購入した防災器材等の購入費の3分の2の額を上限に市が補助。ただし、補助金の額は、1申請団体について200,000円を超えることができない。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		補助金交付団体数 令和3年度 82団体のうち47団体へ交付 令和4年度 82団体のうち44団体へ交付 令和5年度 82団体のうち56団体へ交付 過去3年間の平均交付率 59.75%	
		評価	評価理由
		ある程度の効果をあげている	過去3年の平均で補助対象の防災器材の購入率が59%以上である。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	住民の自発的な組織による防災活動の支援をおこなうため、事業実施主体に対して補助金を交付することが合理的である。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	補助金交付要綱により、対象器材を明確化しているである。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	この補助金の目的は、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の育成を推進を図るというものであり、活動目的と整合しているものである。また、各組織において防災活動を行う上に必要な防災器材等の購入にかかる実績報告もあり、活動実態があるものである。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	団体内部の事項は会員に公開するものであり、対外的に公開制度を整備しているものではなく、今後も同様の見通しである。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	各団体においても、総会とあわせて収支決算内容、使途等について確認し、適正な運営を行っている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
繰越金		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
		評価	具体的な根拠指標
	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

- ・他市と比較すると補助額が大きい方である。

（４） 補助金の課題

- ・自治会自主防災組織により、補助金の使用頻度に温度差がある。

（５） 所属長の総合評価

防災器材等の充実、自主防災組織の活動に不可欠であり、地域の防災力強化の一助となっていることから、今後においても当該補助金制度を継続していく必要がある。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和９年度
見直しの 内容	自主防災組織のあり方を見直す中で、補助金についても変更の必要性があるかを検討する。

廃止の時期	
廃止の理 由	